

氏名(本籍)	なかむらりょうじ 中村良治(東京都)		
学位の種類	博 士 (学 術)		
学位記番号	博 甲 第 4014 号		
学位授与年月日	平成 18 年 3 月 24 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審査研究科	生命環境科学研究科		
学位論文題目	遺伝子組換え食品に対する消費者の受容態度に関する研究		
主 査	筑波大学教授	農学博士	坪 井 伸 広
副 査	筑波大学教授	Ph. D.	徳 永 澄 憲
副 査	筑波大学教授	Ph. D.	渡 邊 和 男
副 査	筑波大学助教授	博士(農学)	茂 野 隆 一
副 査	筑波大学助教授	理学博士	野 村 港 二

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は、遺伝子組換え食品に対する消費者の受容態度について、技術の目的別および製品間格差の有無を明らかにし、組換え食品の開発やその普及上の課題を検討することを目的とする。

2005年現在、組換え農作物は63カ国で研究開発が進められ、組換え農作物を5万ha以上商業的に栽培している国は21カ国ある。一方で、EUや日本など組換え作物の普及や応用に慎重な姿勢をとる国もあり、その社会的受容について議論されてきた。しかし、組換え食品の利用認可を保留していたEUは2005年8月にモラトリアムを解除した。

組換え食品の受容態度を問う意識調査は組換え食品を食品群として一括する質問形式であった。しかし、これでは組換え技術の目的や製品の違いと消費者の受容態度との関連が把握できない。そこで本研究は技術目的と製品の違いに応じた消費者の受容態度を調査した。その際、消費者の組換え食品の受容態度は組換え食品に対する考え方や行動によって、全面的否定、個人的否定、選択的受容、非選択的受容に4分類できると仮定した。全面的否定は組換え製品の受容だけでなくその開発や存在を否定し、個人的否定は組換え製品を拒否するが他者の組換え製品の選択には関与しない立場である。選択的受容は組換え技術の目的や製品の種類によっては受容態度を変える立場、非選択的受容は非組換え・組換えを区別せず技術目的の違いに関心を持たずもっぱら価格を基準に選択する立場である。

次の調査結果を得た。

1) 組換え技術目的の違いによる消費者の受容態度

2003年1月に東京都内の消費者を調査し(有効回答586名)、受容態度のパターンと組換え食品の受容態度は組換え技術目的の違いによって差があることを明らかにした。即ち、技術目的の違いによって受容態度を変える選択的受容が56.4%、非選択的受容が18.4%、組換え製品を受容れない全面拒否が22.0%であった。前2者は農薬や化学肥料の使用削減、環境負荷の軽減や化学農薬による食品安全性リスクの軽減

に貢献する組換え技術には肯定的である。一方、食味改善や新しい栄養分を添加する目的の技術には否定的である。

2) 組換え製品の違いによる消費者の受容態度

同じ調査によって消費者の組換え食品の受容態度は組換え製品の違いによって差があることを明らかにした。選択的受容 64.5%、非選択的受容 15.2%、全面否定 18.4%であった。組換え食品を選択的に受容する消費者は、組換え食品だからといって全てを同じ程度に忌避するのではなく、綿やカーネーションの非食品を受容れ、米や豆腐を拒否する態度が強い。また、消費者は摂取量や摂取頻度の多い食品については組換え食品を避ける態度をとる。

3) 支払意志額（WTP と略）からみた組換え食品間の受容格差

2003年4月に上記の調査とは別に、東京都内の消費者に対し組換え食品を避けるためのWTPを調べた（有効回答 271名）。各食品の基準価格に対するWTPは、組換え大豆油が 59.1%、組換え豆腐 62.5%、組換え原料の餌で養殖した紅鮭 70.2%、成長を促進するために遺伝子を組み込んだ組換え紅鮭 79.1%であり、製品間格差の存在を再確認するとともに、格差を数値データで示すことができた。

4) 国際比較

2003年4月に日本と同じ調査票を用いて、ノルウェー（有効回答 384名）と米国（有効回答 256名）において消費者が組換え食品を避けるためのWTPを求めた。遺伝子を組換えた鮭のWTPは3カ国ともに組換え大豆油や組換え大豆を含む餌で養殖した鮭のそれより大きく、消費者の抵抗感は組換え原料を間接的に摂取する方が弱い。製品間による受容態度の違いは日本固有の現象ではないことを確認した。

上記の調査からつぎのことが指摘できる。かりに組換え技術に一抹の不安を抱く消費者であっても、使用されている技術が消費者の持つ不安を解消あるいは緩和する効果があると考えられる場合には、あるいは開発された製品の違いによって組換え製品を選択的に受容する消費者が、技術目的では 56%、製品では 65%いた。このことから、従来は組換え技術の目的や製品の違いを問わず日本の消費者は組換え製品を一律に拒否するとみられてきたが、本研究が一律に拒否していないことをはじめて明らかにした。

本研究結果は、組換え食品の開発企画や普及に次の課題を提示している。組換え食品を開発する場合は、対象とする消費者を選択的および非選択的受容者に明瞭に絞り込み、消費者に受容される技術目的と製品を組み合わせる研究開発が重要である。また、従来、製品ごとにその開発技術の目的が消費者に情報として提供されることはなかったが、組換え製品ごとにその技術目的と、その技術が発揮する効果について、消費者に適切な情報を提示することが重要である。

審査の結果の要旨

論文の目的、仮説の設定、調査研究方法、調査結果の分析、考察などにおいて本研究は学術研究の水準を十分満たしている。論文記述については2回の予備審査委員会の指摘を踏まえて適切に修正され、論旨、表現とも明瞭である。著者の研究は日本の消費者は使用されている技術目的と製品の違いによって組換え製品を選択的に受容することをはじめて明らかにしたものである。学術誌に2点成果が公表され、1点掲載可の判定を受ける（印刷中）など、その社会的貢献は高いと評価した。

よって、著者は博士（学術）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。